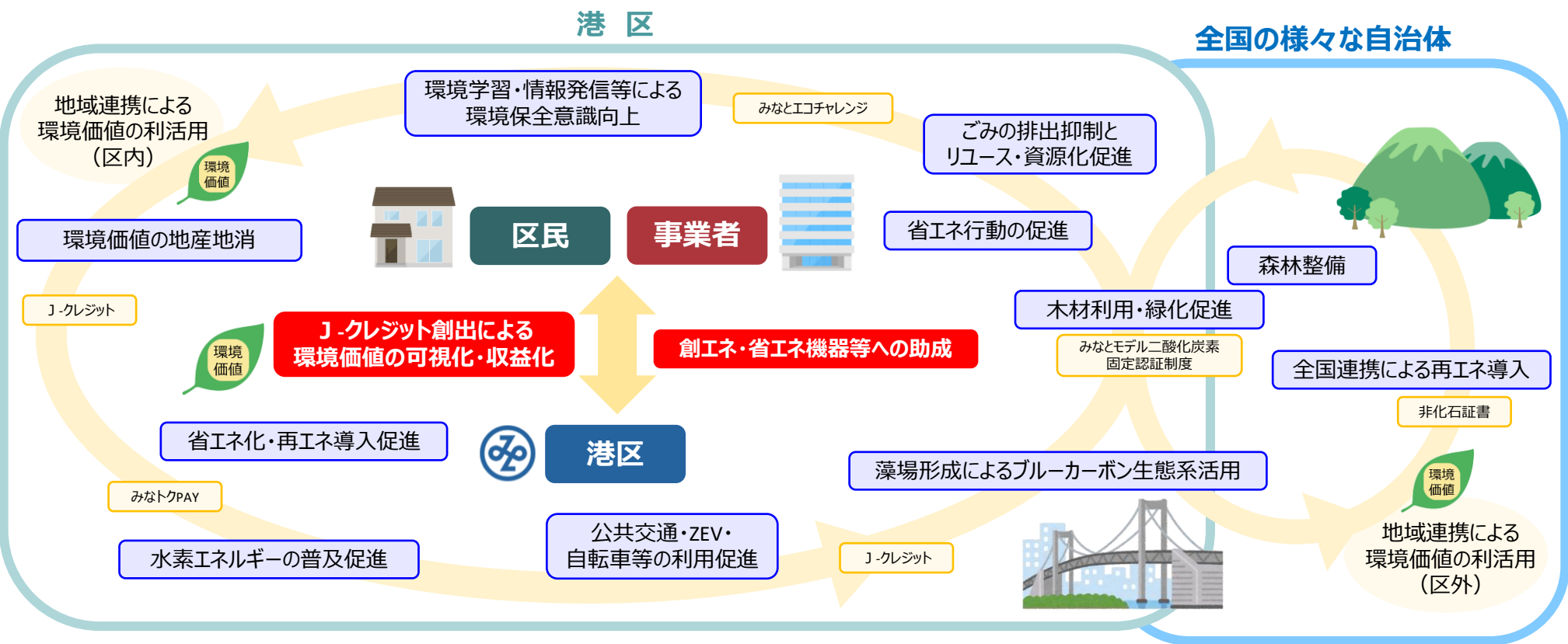


本資料は、提出資料から抜粋した概要版となります。

提案の背景・目的 - 2050年ゼロカーボンシティ達成に向けて -

- 貴区における2050年ゼロカーボンシティの達成に向けては、民生業務部門からのCO2排出量が特に多い、大規模発電設備の導入は困難といった貴区の地域特性を踏まえれば、**省エネ・創エネ等による環境価値を有効活用することで区民・事業者の取り組みを加速**させたり、**他地域との連携により再エネ利用・木材利用を拡大**したりすることが重要です。
- 本連携では、**官民で連携したJ-クレジットの創出を通じて環境価値の有効利用を推進**するとともに、将来的に貴区における様々な取り組みと連携していくことで、**都市型のゼロカーボンシティ達成のモデルの構築**を目指し、「**多様な暮らし・活気・自然が調和する持続可能な都市 みなと**」の実現に貢献します。



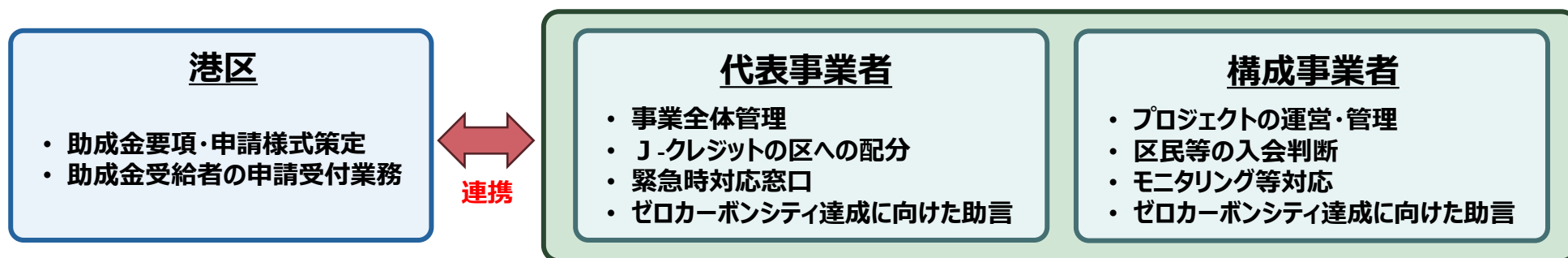
本連携事業で取り組む事項

本連携事業等を通じて、将来的に貢献を目指す事項

提案要旨

- 本提案では、**エネルギーの安定供給と港区ならではの都市型の特性を踏まえた脱炭素化の両立に向けた取り組みを進め、自治体との連携実績を多数有する代表事業者と、先進的かつ独自の技術によりクレジット創出やGX経営支援を推進している構成事業者が連携**することで、**事業の実行力・効果を最大化**します。
- また、連携条件の内容を確実に実施することを加え、**当共同事業体の強みを活かした独自の内容もご提案**します。

▼本連携の推進体制と主な役割



▼本提案の特徴

- ① 代表事業者・構成事業者のこれまでの**豊富な実績を活かしたノウハウ・知見と実行力**
- ② **助成金メニュー全てに対応したプログラム型プロジェクトを運営しているとともに、より広範囲のクレジット創出や行動変容に資する新たなプロジェクトもご提案**
- ③ 過去の助成金受給者に対してもクレジット創出が可能な他、当共同事業体が主体的に区民・区内事業者に対して助成金や本連携の周知を実施し、**クレジット創出量の増大を図るとともに、区民・区内事業者の環境意識醸成・行動変容を促進**
- ④ **プロジェクト認証量のうち一定割合を貴区に還元**することに加え、条件付きで貴区に提供可能
また独自のシステムと組み合わせることにより、**最大限のクレジットの地産地消を実現**
- ⑤ これまでの実績を踏まえた最適な受付・報告等の方法をご提案し、**助成金受給者や貴区の負担を軽減**

両社の持つ豊富な協定実績

- 代表事業者は、エネルギー業界のリーディングカンパニーとして培ってきた「**地域密着力**」、高い技術力・ノウハウを活用した「**実行力**」、その基盤を活かしてお客さまの課題に伴走する「**共創力**」を強みとし、現時点で**92自治体と協定を締結**しております。
- 構成事業者は、エネルギー・カーボンクレジット領域における「**豊富な実績**」、テクノロジーを駆使した「**クレジットの地産地消**」、その強みを活かして東京都等の自治体と連携し、プログラム型プロジェクトによる多様な方法論からクレジットを創出する「**実行力**」を有します。

▼代表事業者の特徴

技術・ノウハウを活用した
実行力



専属チームによる
提案&実行

これまでに培った
地域密着力



地域全体を巻き込む
政策の推進

お客さまと創り上げる
共創力



中長期的に
ご支援

◆自治体のカーボンニュートラル実現に向けては、**エネルギー、教育、防災・レジリエンス**など、多岐にわたる取り組みを**総合的に支援**することが可能です。

◆豊富な協定実績から得られた知見をもとに、**より有効な対応策の検討**を行います。

◆盤石な体制による**継続的・中長期的な支援**により、**将来を見据えた最適解**をご提案します。

▼構成事業者の特徴

エネルギー・カーボン
クレジット領域における
豊富な実績



トップレベルの販売実績
と国内外の開発実績

テクノロジーによる
地産地消の実現



特許を取得した
独自システム開発

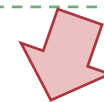
自治体との創出実績
実行力



類似事業の
ノウハウ提供

◆自治体のゼロカーボンシティ実現に向けて、**連携協定締結**の下、**多様な方法論**からクレジットを創出する取組を**全国で推進**しています。

◆類似事業を通じた豊富な**ノウハウ**の提供と**テクノロジー**を駆使した**効率的な事業設計**をご提案します。



これまでの双方の知見・ネットワーク・豊富な実績を掛けあわせることで、クレジットの創出・活用・CO2削減を行うとともに、区の2050年ゼロカーボンシティ達成に向けた包括的な助言を実施します。

創出可能な助成金対象メニューとの新たな助成金メニューの拡大に対する考え方

- 助成金メニュー **すべてに対応可能** であるため、**即効性のあるクレジット創出**が可能です。
- 加えて、**港区ならではの業務用（オフィスビル・ホテル等）や集合住宅が多い特性を踏まえた更なるクレジット創出量の増大**を図ります。

▼助成金メニューごとに対応する、現有プログラム型プロジェクト一覧

助成金メニュー	対象者	構成員が運営・管理しているプロジェクト名
太陽光発電システム	区民	カーボン・シナジー・太陽光プロジェクト 方法論：EN-R-002 PJT番号：P381
	管理組合等	
	中小企業者等	
家庭用燃料電池システム	区民	カーボン・シナジー・コージェネレーションプロジェクト 方法論：EN-S-007 PJT番号：P383
省エネルギー診断に基づく設備改修（LED照明）	中小企業者等	カーボン・シナジー・LEDプロジェクト 方法論：EN-S-006 PJT番号：P398
管理組合等向けLED照明	管理組合等	
管理組合等向け高効率空調機器	管理組合等	カーボン・シナジー・空調プロジェクト（登録申請中） 方法論：EN-S-004 PJT番号：P423
事業所用高効率空調機器	中小企業者等	

▼クレジット創出量の増大に向けた更なる取組（新たな助成金メニューへの対応）

1年後の拡大に向けては、港区の特性を活かした効率性・即時性の高いメニューとして、構成事業者が保有（もしくは申請予定）のプロジェクトでの最大化を図ります。

港区のJ-クレジット取得

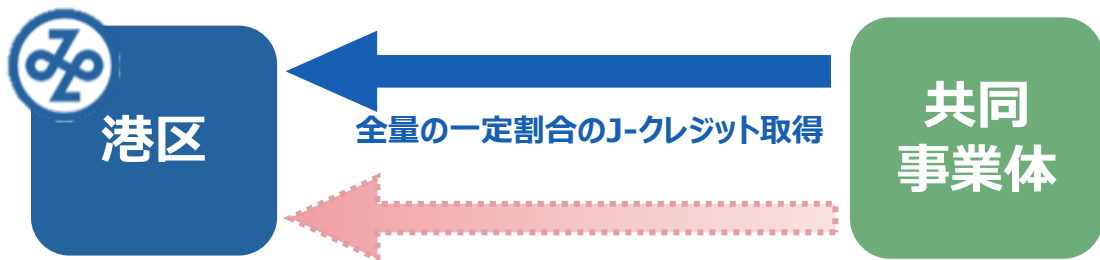
- クレジット認証量は8年間で約**7,700t**を想定しており、成功報酬型により港区へ一定割合のクレジット還元を見込んでいます。
- 事業者取得分についても**条件付きで港区内で活用**することが可能です。
- これによって**創出したクレジットの"100%地産地消"を達成**します。

▼全体の J-クレジット認証量 (想定値)

区分		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	累計
太陽光発電	区民	25	42	73	107	144	184	229	280	1,086
	中小企業者等	8	20	35	55	79	105	134	165	601
燃料電池	区民	2	5	9	13	18	23	28	33	131
LED照明	中小企業者等	88	223	362	462	566	670	774	878	4,023
空調設備	中小企業者等	39	84	135	192	255	321	394	467	1,887
合計		162	374	614	829	1,062	1,303	1,559	1,823	7,728

全量の一定割合を
港区へ還元

▼クレジット活用による港区への効果



さらに、事業者取得分も港区内に条件付きで還元可能

⇒これにより、創出クレジットの"100%地産地消"を達成！

代表事業者の強みを活かした区民・事業者への意識醸成の取り組み

- 代表事業者の保有する**広域的な顧客基盤・情報発信力 (WEB)**と、区民・事業者との接点業務における**地域に密着したきめ細かな対応力 (リアル)**を組み合わせせた**「広く伝わる×しっかり届く」アプローチで本事業に伴う助成金の周知を行う**ことで、**クレジット創出の増大**に繋がてまいります。
- その上で、**港区既存事業との連携や区民・事業者への環境教育**を通じて本事業を実行することにより、クレジットの創出だけでなく**広く気候変動等に向けた取り組みをPR**することでの**区民・事業者の環境への意識醸成・行動変容**を促します。

▼ポータルサイト(WEB)での周知

料金・ポイント・使用量を
手軽にチェックできる
個人用マイページを
活用



▼接点業務 (リアル) での周知

工事や点検の訪問時に



▼港区既存事業との連携

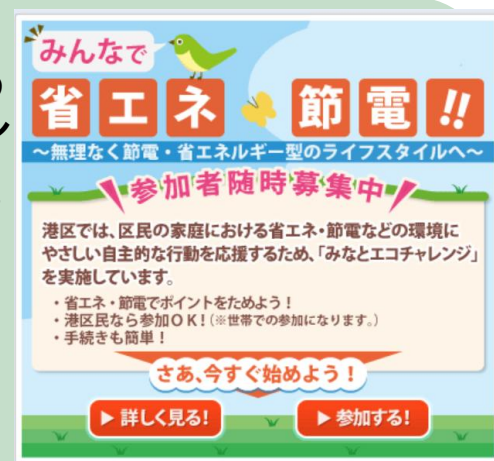
例えば、「**みなと環境に優しい事業者会議 (MECC)**」を通じて助成金活用を周知することで港区⇄事業者の一体感醸成を促したり、「**みなとエコチャレンジ**」に「**J-クレジット創出事業へ参加する**」など本事業の項目を追加し、さらに**モニタリングへの協力**で追加ポイントを付与するなど、一定の**インセンティブ**を加えることで**複数事業の相乗効果**を高める。



引用：港区ホームページ／みなと環境にやさしい事業者会議 (mecc) 引用：みなとエコチャレンジ 2025

▼環境教育

「**カーボンニュートラル入門講座**」や「**出前授業**」などの環境教育を区民・事業者向けへ実施。特に、**次世代への教育**に力を入れることで、**持続可能な環境人材の育成**を図る。



区民等による報告方法や区職員の負担を軽減に向けたご提案

- 助成金申請時に区が収集した情報を基に、**構成事業者が情報管理やクレジット制度事務局への申請を行います**。これにより、**情報取得の重複なく、区民等が参加可能**です。
- モニタリング情報取得時は、**構成事業者が区民等から申請フォームで情報を収集し、区職員の負担軽減を図ります**。また、**発行されたクレジットを代表事業者が保管**することも可能です。
- **ゼロカーボンシティの実現に向けては区民等の行動変容を促すことが必要**であるため、R9年度以降については、**助成金の申請条件に「クレジット創出活動への参加」を要件に加える**ことをご提案します。

▼クレジット創出に必要な情報の追加と収集（受付業務）

- ・助成金申請時の現状の提出書類に、クレジット創出に必要な情報を追加。
- ・また、区で受付した情報を構成事業者へ情報共有。この情報を基に、構成事業者が情報管理やクレジット制度事務局への申請を行う。
- ・上記の制度設計により、**区民等による報告作業の二度手間防止**に寄与。

▼モニタリング情報の取得

- ・構成事業者が区民等にモニタリングの実績報告を依頼するとともに、区民等は申請フォームにより提出できます。
- ・これにより、**区職員の負担なく情報を取得**します。

▼R9年度以降の要件化をご提案する背景

- ・これまでの自治体の連携実績を踏まえ、**任意参加としている自治体ではクレジット創出がまったく進んでいない現状**です。
- ・ゼロカーボンシティの実現に向けては、区民等による行動変容を成し遂げる必要があることから、**区民等が必ず参加する工夫**が求められます。本事業を要件化することが、**区民等においても大きな手間が発生せず、区においても助成金事業の大幅な変更なく取り組める最善のスキーム**であると考えます。

緊急時の体制とリスクマネジメント策

- 本業務に対し、**港区専任の担当者**を設置することで、業務遂行に十分な人員・知見を確保します。
- また、代表事業者は**港区役所へ徒歩圏内に本社**を構えているため、緊急時等には**迅速に連絡・対応がとれる体制**を配備します。
- 緊急時に備えて**エスカレーション体制の構築**や**管理システム**により徹底した対策を行います。

▼緊急時等の体制

- ・個人情報に関する事故発生など緊急時の場合には、平時以上に港区と密に連携し、**速やかなエスカレーション**のもと初動対応にあたります。
- ・また、**管理者へも即時報告する連絡体制を整備**し、一丸となって事実確認・影響範囲の特定・ログ確認などの初動対応を迅速に実施します。
- ・必要に応じて、個人情報委・警視庁・J-クレジット事務局へ適切に報告します。

▼緊急時に備えた対策について

有事に備え、常に以下の通りの個人情報の流出防止と事故発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

- ① **グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制の構築**と監理機能の強化、**エスカレーションルールの徹底**、運用状況の定期的な社内審査
- ② 情報セキュリティ教育や個人情報保護法教育、個人情報保護研修の実施
- ③ 自主点検と管理台帳による**データ管理強化**等
- ④ 外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスによるシステムへの攻撃に対する侵入防止対策等の**技術的対策**
- ⑤ 執務室への入退室管理の実施や持ち出しデバイスへのセキュリティソフトの導入による外部環境での**情報保護の強化**。
- ⑥ データ保管・廃棄ルールの整備として、**利用目的に応じた適切な保管期間管理**を実施。期限満了後の復元不能な廃棄。

